

記入例

平成〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

〒〇〇〇-〇〇〇〇

登記上の 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇

本店所在地

企業名 株式会社 知財工業所

役職名 代表取締役

代表者名 知財 太郎

実印

(印鑑登録済のもの)

平成30年度 外国商標出願費用助成金 交付申請書

下記のとおり助成事業を実施しますので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 商標 ○○○○○ ← 文字以外の場合は、画像を貼り付けてください。

2 区分 第〇〇類、第〇〇類

3 助成金交付申請額 596,000 円 (千円未満切捨)

4 提出部数 3部 (正1部・副2部)

5 申請状況

現在この助成金以外で申請している又は申請予定の知的財産関連の助成事業（国・都・公社等）				
申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との関係
				経費重複・否
				経費重複・否

直近5年間について知的財産関連の助成金の交付を受けた実績（国・都・公社等）				
年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額

6 申請者の概要

フリガナ 企業名	チザイコウギョウシヨ 株式会社 知財工業所	フリガナ 代表者名	チザイ タロウ 知財 太郎
東京都内の 登記上 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
フリガナ 連絡担当者	チザイ シロウ 知財 次郎	部署 役職	技術部 部長
E-MAIL	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇		
資本金 出資金	30,000 千円	従業員数	80 名
事業開始	(和暦) 昭和〇〇年〇〇月〇〇日		
業種	(主たる業種を日本標準産業分類の大・中・小分類で記載) 注1 大分類： E 製造業 中分類： 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 小分類： 2814 集積回路製造業		
事業内容	(主たる事業を簡潔に記載) 〇〇〇の製造・販売		

(注1) 次のウェブページを参照してください。総務省 <http://www.soumu.go.jp/index.html> > 政策 > 国民生活と安心・安全 > 統計基準・統計分類 > 分類に関する統計基準等 > 日本標準産業分類

7 役員・株主名簿

平成〇〇年〇〇月〇〇日現在

役員・株主 (注1)	氏名 (注2)	役職等 (注3)	住所	持ち株数 (株)	持ち株比 率(%)	大企業 に該当
役員・株主	知財太郎	代表取締役	新宿区西新宿 〇—〇—〇	500	36.4	
役員・株主	知財一郎	取締役管理部 長	千代田区佐久間 町〇—〇—〇	475	34.5	
役員・株主	東京花子	監査役	新宿区西新宿 〇—〇—〇	100	7.3	
役員・株主	(株)中央商事	取引先 (仕入先)	葛飾区青砥〇— 〇—〇	130	9.5	〇
役員・株主	青葉工業(株)	取引先 (仕入先)	台東区上野〇— 〇—〇	120	8.7	
役員・株主	秋葉公一	取締役営業部 長	横浜市鶴見区 〇—〇—〇	50	3.6	
役員・株主	品川二郎	取締役研究部 長	千代田区神田鍛 冶町〇—〇—〇	なし	0.0	
役員・株主						
役員・株主						
合 計				1,375	100	

(注1) いずれか又は両方を □ (囲い文字等) で囲む。

(注2) 役員は全員記載してください。株主は持ち株数が多い順に記載し、持ち株比率70%を超えるまでは個別に記載してください。全ての株主を記載しない場合、その他の株主を「その他」として一行にまとめていただいても構いません(ただし、株主が企業の場合は全て記載)。

(注3) 役員は役職を記載してください。株主は当社との関係及び職業を記載してください。

8 助成事業計画書

※ 審査に必要ですので、下記事項について、分かりやすく具体的に説明してください。

※ 枠は自由に拡張して使用してください。複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。

商 標	○○○○○ ←「1 商標」と同じ
区分及び 指定商品・指定役務	第○○類：○○○、○○○、・・・ 第○○類：○○○、○○○、・・・ 法人：申請企業名と同じ 個人事業者：本人と同じ
出 願 人	株式会社 知財工業所
出願（予定）国 （助成の対象の国）	（マドプロ（国際出願）ルートの出願国名を記載） 欧州連合、スイス、韓国、シンガポール
	（直接出願国名を記載） 米国、中国、台湾、香港
共同出願人	株式会社 IP鉄工
出願済の場合は国と 出願番号を記載し、 出願関係書類を添付 して下さい。	（国名）台湾 （出願番号）○○○○○ （出願日）○○○○年○○月○○日 共同出願人がいる場合は、企業名及び氏名を記入
<p>2 出願の動機・目的</p> <p>当社では、○○向けを中心とした○○器具の製造販売を行っている。このたび、海外仕様の新製品を開発し、○○○○年にはドイツの展示会に出展する予定である。そのため、当該製品に使用する商標の権利化を図り、海外での知財リスクの低減とブランド価値の創造を推進していく。</p> <p>どのような事がきっかけで、本件に着手しようとしたのか。また、着手していく過程の中で最終的に何を目的としているのかを簡潔に記入して下さい。</p>	
<p>3 商標の使用方法</p> <p>商標の使用方法について、以下の該当する箇所全てに○を付けてください。</p> <p>[() 社名商標 ・ () 事業商標 ・ (○) 商品商標]</p>	
<p>4 当該出願国を選んだ理由</p> <p>(1) 欧州連合（ドイツ、フランス、イタリア等）、スイス、米国 現地の販売代理店を有しており、販売額が大きい地域のため。</p> <p>(2) 中国、台湾、香港、韓国、シンガポール 国内商社を通じて販売していく予定のため。</p> <p>前ページの「出願国」をどのような理由で選んだのか、自社の経営戦略や今後の販売計画等の視点から記入して下さい。</p>	

5 先行商標調査状況及び商標登録の可能性について

- (※1) 先行商標調査報告書（調査内容及び調査結果等）とその調査結果に基づく登録可能性についての見解書（弁理士等専門家による見解が望ましい）を添付してください。また、その見解書の概要を記載してください。
- (※2) 類似と思われる商標がある場合は、当該公報等の番号とその概要を記載してください。また、その公報の写しを添付してください。

先行商標調査の結果、呼称類似に近いものはあったが、弁理士に見解を求めたところ、非類似と判断されるため、登録可能性が高いという見解が得られた。

(参考商標) ドイツ：商標名〇〇〇△ (番号：123456)

6 市場性（本件商標を使用した製品等の国内外の販売数量実績、出願国などで予測される将来的な市場規模及び当該製品等のシェアを出願国ごとにできる限り具体的に記載してください。）

平成〇〇年度 〇〇装置販売計画 : 7,500万円

出願国	売上予算	根拠	活用方法
日本	2,500万円	市場規模：250（台/年）、目標シェア:10% 販売単価：100万円 @100万円×25台	自社実施
〇〇国	5,000万円	市場規模：1,000（台/年）、目標シェア:5% 販売単価：100万円 @100万円×50台	自社実施

出願国における市場動向や競合他社の状況、本製品のシェア、将来的な市場規模（売上計画）等の見込みを出願国別に記載して下さい。

7 商標登録後の活用予定

- (1) 計画事業の出願国ごとの形態（製品輸出、現地での製品製造、ライセンス、模倣品対策等）及びその事業の具体的な進め方（現在、どの程度まで計画が進んでいるのか、今後、どのように展開していく予定なのか）について記載してください。

①欧州連合（ドイツ、フランス、イタリア等）、スイス

既存の現地販売代理店を通じて販売する。〇〇〇〇年〇〇月にはドイツの展示会に出展し、新たな顧客を開拓していきたい。

②米国

・・・

③中国、台湾、香港、韓国、シンガポール

国内商社を通じて販売する（〇〇社と折衝中）。

権利を活用し、どのように事業展開を図っていくのかについて、出願国別に日程及び具体的数値も含めて記載して下さい。

- (2) 上記で記載した事業計画を進めるにあたっての資金調達の見込み

自己資金で対応する

8 外国商標権利化への意気込みを聞かせてください。(助成対象とならなかった場合の対応などもあわせて記載してください。)

当社の〇〇関連機器は国内シェアの約〇〇%を占めている。今後は、海外市場への販売強化を図るべく〇〇〇〇年〇〇月に海外事業部を立ち上げる等社内体制の整備に努めている。今回開発した〇〇製品は、海外市場においてブランド価値を創造させる戦略製品であり、商標の権利化は必須と考えている。そのため、助成対象とならなかった場合でも予算を確保し対応して行く方針である。

9 商標取得実績 (本件外国商標出願に関連する既取得商標がある場合は、実績を記載してください。国内・国外、出願中を問いません。商標の国名・登録番号等を記載してください。)

商標	区分	登録番号又は 出願番号	取得国又は 出願国
△△△	第〇〇類	第〇〇〇〇〇〇〇〇号	日本

9 外国商標出願の日程表

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
先行商標調査				○												
出願						○										
項 目	8月	9月														

(注) 項目の欄に計画の実施項目を記載し (例: 出願、翻訳、調査委託等)、その実施期間を横の棒線で示してください。(開始と終了は○印で示す。例: ○——○)

10 知的財産総合センター・中小企業振興公社等の利用実績

1 東京都知的財産総合センターへの相談

- あり（ただし、今回の申請に関する相談は含めない）
- なし
- 今後相談予定

2 東京都中小企業振興公社事業の利用

- 知的財産戦略導入支援事業
- ニューマーケット開拓支援事業（ ____年度 テーマ_____ ）
- 海外販路用開拓支援事業（ _____年度 テーマ_____ ）
- 公社で実施しているその他の助成事業
（ _____年度 助成事業名_____ ）
- その他の事業（ _____ ）
- 利用予定（ _____ ）
- 利用なし

3 東京都及びその他団体での受賞歴等実績

団体名	年月	受賞名	対象技術

11 商標出願の経費見積り及び助成金交付申請額

外国商標出願又はマドプロ出願の経費

経 費 内 容	助成事業に要する経費[円] (税込) 【A+B】	消費税[円] (注1) 【B】	助成対象経費 [円] (税抜) 【A】	助成金交付申請額（[円] (注2) 【A×1/2】
調査費用	162,000	12,000	150,000	ここに記載した金額は架空のものです。費用として妥当な金額かどうかの目安には使えません。
マドプロ商標国際出願	440,400	10,400	430,000	
米国出願費用	261,400	8,000	253,400	
中国出願費用	184,600	8,000	176,600	
台湾出願費用	191,500	8,000	183,500	
				1/2にして千円未満は切り捨てる
合 計	1,239,900	46,400	1,193,500	596,000

(注1)「助成事業に要する経費」の中に「消費税」が含まれている場合は、消費税額を記載してください

(注2)「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」の合計に助成率1/2を乗じた額で、助成金交付限度額（60万円）以内となります。千円未満は切り捨て記載し、下表および第1ページにも転記してください。

下表に転記する

下表及び表紙に転記する

12 商標出願の資金計画

資金調達内訳

区 分	金 額 (円)	資 金 の 調 達 先
収	自 己 資 金	643,900
	借 入 金	
	助 成 金 (注2)	596,000
入	そ の 他	
	外国出願経費の総額 (注3)	1,239,900

(注3)「外国出願経費の総額」は、上表【A+B】の「助成事業に要する経費」の合計額と一致するように記載してください。

13 申請者の所在地等（完了検査の実施場所）

企業名	株式会社 知財工業所		
所在地	東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇		
電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	F A X	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	〇〇 線	〇〇 駅	〇〇 口下車 徒歩 〇〇 分
	〇〇 行きバス	〇〇 分	〇〇 停留所下車 〇〇 分
最寄り駅又はバス停からの略図			

(別紙) 平成 30 年度外国商標出願費用助成事業 申請前確認書

◎下記事項をご確認、署名、実印押印のうえ、ご提出ください。

確認事項	ご回答	
以下のいずれかに該当する法人又は個人事業者である（該当する箇所に○）。 (○) 製造業・その他業種：資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下 () 卸売業：資本金 1 億円以下または従業員 100 人以下 () サービス業：資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下 () 小売業：資本金 5 千万円以下または従業員 50 人以下 () 中小企業団体、一般社団法人、一般財団法人	はい	いいえ
大企業（中小企業以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない（予定を含む）。	はい	いいえ
大企業が複数で発行株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有または出資していない（予定を含む）。	はい	いいえ
役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員または職員が兼務していない（予定を含む）。	はい	いいえ
その他大企業が実質的な経営に参画していない（予定を含む）。	はい	いいえ
平成 30 年 4 月 1 日時点で東京都内に主たる事務所を有し引き続き 1 年以上事業を営んでいる、又は、東京都内で創業し引き続き事業期間が 1 年に満たない。	はい	いいえ
法人の場合は、東京都内に登記がある。また、登記事項全部証明書及び都税事務所発行の納税証明書（未決算により提出できない場合を除く）により都内所在等を確認できる。 個人事業者の場合は、都内税務署等に提出した個人事業の開業届出書の写し及び都税事務所発行の納税証明書（未決算又は事業税が非課税につき提出できないものを除く）により都内所在等を確認できる。	はい	いいえ
「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業等、公社が公的資金の助成先として適切ではないと判断する業態ではない。	はい	いいえ
事業税等を滞納していない。	はい	いいえ
他の助成制度等において同一経費で助成を受けていない。	はい	いいえ
過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない。	はい	いいえ
東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。	はい	いいえ
民事再生法又は会社更生法による申し立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在していない。	はい	いいえ
助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を順守している。	はい	いいえ
申請に係る出願が一件である（現地語に置き換えたような類似商標出願を同時に申請する場合は複数出願であっても 1 出願とみなす）。また、同一年度において当該助成事業の交付決定を既に受けていない（1 年度 1 社 1 出願）。	はい	いいえ
平成 31 年 9 月 30 日までに外国への直接出願（パリ条約ルートなどを選択した場合）又は国際出願（マドリット・プロトコルによる出願を選択した場合）を完了し、かつ当該出願費用の支払いを完了する見込みである。	はい	いいえ
過去に東京都知的財産総合センターから助成金の交付を受けている者は、「活用状況報告書」を所定の期日までに提出している。	はい	いいえ
上記確認事項の回答に間違いは無く、公募のご案内に記載の内容を確認のうえ、申請を行っている。	はい	いいえ

平成〇〇年〇〇月〇〇日

企業名 株式会社 知財工業所 代表者名 知財 太郎 実印